

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	105,007	流 動 負 債	63,902
現金及び預金	179	支払手形	122
売掛金	59,178	電子記録債務	1,637
商品及び製品	35,246	買掛金	45,442
仕掛品	322	リース債務	151
原材料及び貯蔵品	7,399	未払金	11,158
前払費用	523	関係会社預り金	1,190
繰延税金資産	1,092	賞与引当金	2,079
その他	1,118	役員賞与引当金	18
貸倒引当金	△54	その他	2,101
固 定 資 産	80,449	固 定 負 債	18,526
有形固定資産	32,064	長期借入金	15,000
建物	9,100	リース債務	324
構築物	442	繰延税金負債	2,229
機械及び装置	9,338	資産除去債務	578
車両運搬具	9	その他	393
工具、器具及び備品	782	負 債 合 計	82,428
土地	11,449	純 資 産 の 部	
リース資産	430	株 主 資 本	97,955
建設仮勘定	512	資 本 金	28,427
無形固定資産	1,312	資 本 剰 余 金	29,973
ソフトウェア	1,185	資本準備金	1,533
その他	127	その他資本剰余金	28,440
投資その他の資産	47,072	利 益 剰 余 金	39,554
投資有価証券	11,283	利益準備金	5,603
関係会社株式	23,758	その他利益剰余金	33,951
長期貸付金	1,223	固定資産圧縮積立金	1,558
関係会社長期貸付金	1,950	別途積立金	17,300
前払年金費用	7,562	繰越利益剰余金	15,092
その他	3,432	評価・換算差額等	5,073
貸倒引当金	△2,137	その他有価証券評価差額金	5,255
		繰延ヘッジ損益	△181
資 産 合 計	185,457	純 資 産 合 計	103,028
		負債・純資産合計	185,457

損 益 計 算 書

〔 2017 年 4 月 1 日から
2018 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		5 3 3, 1 7 9
売 上 原 価		4 8 9, 2 0 0
売 上 総 利 益		4 3, 9 7 8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3 8, 5 5 1
営 業 利 益		5, 4 2 7
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6, 9 6 5	
受 取 賃 貸 料	1, 8 1 2	
そ の 他	1 9 0	8, 9 6 8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5 7	
不 動 産 賃 貸 費 用	1, 3 5 4	
そ の 他	8	1, 4 1 9
経 常 利 益		1 2, 9 7 6
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7 0 0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3 6 5	
子 会 社 清 算 益	1 3 0	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	3 6	
そ の 他	1 0	1, 2 4 4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1 2 7	
減 損 損 失	6 5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5 5	
災 害 に よ る 損 失	1 7 2	
そ の 他	1 6	4 3 8
税 引 前 当 期 純 利 益		1 3, 7 8 3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 5 8 9	
法 人 税 等 調 整 額	6 6 3	2, 2 5 2
当 期 純 利 益		1 1, 5 3 1

株主資本等変動計算書

〔 2017 年 4 月 1 日から
2018 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2017 年 4 月 1 日 期首残高	28,427	1,533	28,500	30,033	5,603	1,617	17,300	12,080	36,601
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△58		58	—
剰余金の配当			△60	△60				△8,578	△8,578
当期純利益								11,531	11,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△60	△60	—	△58	—	3,011	2,952
2018 年 3 月 31 日 期末残高	28,427	1,533	28,440	29,973	5,603	1,558	17,300	15,092	39,554

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2017 年 4 月 1 日 期首残高	95,062	4,895	23	4,919	99,981
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
剰余金の配当	△8,638				△8,638
当期純利益	11,531				11,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		359	△205	153	153
事業年度中の変動額合計	2,892	359	△205	153	3,046
2018 年 3 月 31 日 期末残高	97,955	5,255	△181	5,073	103,028

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 (ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	5年～10年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
投資損失引当金	投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金利息等

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

92,276 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	45 百万円
差入保証金	200		
計	310 百万円	計	45 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,726 (US\$ 16,248 千)	借入等
(有)島根農場	371	借入等
伊藤ハムミート販売西㈱	103	賃借料支払
計	2,201	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 35,256 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 1,279 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 8,988 百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 営業収益 | 324,032 百万円 |
| (2) 営業費用 | 161,637 百万円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 8,703 百万円 |

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
徳島県徳島市他	遊休資産	機械及び装置、土地、 無形固定資産その他

当社は、事業区分(加工食品事業、食肉事業及びその他事業)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

使用見込みのない遊休資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(65 百万円)に計上しております。その内訳は、機械及び装置21 百万円、土地7 百万円、無形固定資産その他35 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額により評価しております。

3. 災害による損失

海上輸送中のたな卸資産にかかる船舶火災事故によるものであります。当該たな卸資産について評価損を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 （千株）	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 （千株）	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 （千株）	当 事 業 年 度 末 株 式 数 （千株）
発行済株式 普通株式	204,247	—	—	204,247
合計	204,247	—	—	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額	基準日	効力発生日
2017年3月17日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	60 百万円	—	2017年4月1日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年12月18日 臨時株主総会	普通株式	8,578 百万円	42 円	2017年9月30日	2017年12月20日

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,655 百万円	13 円	2018年3月31日	2018年6月16日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	179	179	—
(2) 売掛金	59,178	59,178	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	10,452	10,452	—
資産計	69,809	69,809	—
(1) 支払手形	122	122	—
(2) 電子記録債務	1,637	1,637	—
(3) 買掛金	45,442	45,442	—
(4) 未払金	11,158	11,158	—
(5) 長期借入金	15,000	14,957	△42
負債計	73,360	73,317	△42
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	△261	△261	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	831
関連会社株式	23,758

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	670	百万円
賞与引当金	636	
未払事業税	86	
棚卸資産評価損	113	
退職給付引当金	2,095	
投資有価証券評価損	356	
減損損失	350	
事業再生費用	118	
資産除去債務	176	
繰延ヘッジ損益	80	
繰越欠損金	121	
その他	476	
繰延税金資産 小計	5,281	
評価性引当額	△2,005	
繰延税金資産 合計	3,275	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△686
その他有価証券評価差額金	△2,309
退職給付信託設定益	△1,351
その他	△65
繰延税金負債 合計	△4,412
繰延税金資産(負債)の純額	△1,137

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の返済	4,000	短期 借入金	—
					CMSによる 資金取引 (注)	—	関係会社 預り金	1,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハムデイリー(株)	500	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注 1)	49,438	売掛金	4,694
子会社	伊藤ハム ミート販売西(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売	食肉の販売 (注 1)	78,041	売掛金	6,944
子会社	伊藤ハム ミート販売東(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売	食肉の販売 (注 1)	80,439	売掛金	8,503
子会社	伊藤ハム販売(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉加工品の 販売	食肉加工品 の販売 (注 2)	45,310	売掛金	5,331
子会社	伊藤ハムウエスト(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注 1)	62,644	売掛金	8,390
子会社	ロイヤルデリカ(株)	98	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 (注 3)	—	流動資産 「その他」 関係会社 長期貸付金	50 1,950
子会社	アイエイチロジステ ィクスサービス(株)	90	所有 直接 100%	運送業務等の 委託	運送業等の 委託 (注 1)	13,869	未払金	2,584

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注 2) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注 3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	米久(株)	8,634	なし	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注)	35,573	売掛金	3,061

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 504 円 43 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56 円 46 銭 |